

No.	審議会	ページ	意見	対応案
1	第 1 回	P1	5 行目～「人口減少や東日本大震災による甚大な被害発生など水道を取り巻く状況の変化を踏まえ、」とあるが、東日本大震災以外の自然災害や気候変動なども含めて記載した方がよいのではないか。	<p>この部分については、厚生労働省「新水道ビジョン」（平成25年 3 月）の策定の背景であるため、原案のとおりとし、後段（下から 2 段落目・ 3 段落目）において、市のビジョン策定の背景として、次のとおり記述を修正します。</p> <p>【修正前】 今後、人口減少などにより水需要は更に減少し続けることが想定され、水道施設が次々に更新時期を迎えることや強靱化対策の必要性からも、事業運営は一段と厳しさを増すことが予想されます。 こうした事態に対応するため、国土交通省では水道事業体に水道事業ビジョンの策定を推奨しています。</p> <p>【修正後】 今後、人口減少などにより水需要は更に減少し続けることが想定され、さらに、平成30年の大阪北部地震、令和 6 年の能登半島地震等の経験や、発生が高い確率で予測される南海トラフ巨大地震を始めとする様々な自然災害への対応、近年、全国で多発している老朽水道管の破損事故などを踏まえた対策についても、今後さらに重要性を増していくものと考えられます。</p>
2	第 1 回	P1	策定趣旨として、最近、全国で起きているの水道管の事故などについて触れなくてよいか。	上記（No.1） のとおり修正します。
3	第 1 回	P1	第 3 段落の 2 行目～「平成26年度をもって自己水の浄水処理を休止し、」とあり、再開の見込みがあるような表現となっているのはいかがか。	香里浄水場は、現在も水質試験室が稼働中であり、施設としては廃止しておらず、浄水機能について「休止中」としていることから、このような表現としているものです。
4	第 1 回	P3～	第 2 章 第 1 節 の記載順について、「6 人口」を、「3 気候」の前にした方がよいのではないか。	<p>第 2 章第 1 節を以下の順序に改めます。</p> <p>【原案】 1 寝屋川市の位置と地形地質 2 土地利用 3 気候 4 河川と交通機関 5 本市における自然災害のリスク 6 人口 7 <u>土地利用と人口密度</u> 8 産業構造</p> <p>【修正案】 1 寝屋川市の位置と地形地質 2 土地利用 3 <u>人口</u> 4 <u>土地利用と人口密度</u> 5 気候 6 河川と交通機関 7 本市における自然災害のリスク 8 産業構造</p>

No.	審議会	ページ	意見	対応案
5	第1回	P15	「表2-2 主要活断層帯の長期評価の概要（算定基準日 令和7年1月1日）」について、出典を記載すべきである。	出典として以下のとおり記載します。  出典：「主要活断層帯の長期評価の概要（算定基準日 令和7年（2025年）1月1日）」（地震調査研究推進本部）  なお、これに伴い、表のタイトルを「表2-2 主要活断層帯の長期評価の概要」に改めます。
6	第1回	P17	「図2-15 洪水氾濫浸水位」について、いつ時点のものをかを記載すべきである。	出典について、以下のとおり改めます。  （出典：国土地理院 重ねるハザードマップ 想定最大浸水位（令和7年4月時点））
7	第1回	P18 P19	「図2-16 人口と世帯数の推移」及び「図2-17 年齢構成の推移」の出典について、いつの国勢調査かを記載すべきである。	昭和25年から令和2年まで、それぞれの国勢調査が出典となるため、「各年国勢調査」に改めます。
8	第1回	P23	水道事業の沿革の説明の中で、茨田上水道組合について触れるべきではないか。	次のとおり修正します。  【修正前】 本市の水道事業は、昭和24年5月、京阪電気鉄道株式会社から施設、附帯設備の一式を譲り受け、寝屋川町上水道事業として発足しました。  【修正後】 本市の水道事業は、昭和24年5月、京阪電気鉄道株式会社から施設、附帯設備の一式を譲り受け、寝屋川町上水道事業として発足しました。また、茨田上水道組合が昭和26年から本市の西部、旧九個荘村地域へ給水を開始しています。昭和40年には、茨田上水道組合の解散により、同組合の給水区域が本市の給水区域に編入されるに至りました。
9	第1回	P23ほか	立方メートルの単位の表記が見え辛い。	フォントを変更し見やすくなるよう表記します。
10	第1回	P27	「図2-24 配水区域と水道施設及び管路等の平面図」について、大阪広域水道企業団水管路がどこにあるのか分かりにくい。	位置が分かりやすくなるよう調整します。
11	第1回	P29	「表2-5 水道施設の概要（休止施設を除く。）」の表内の表現（「A」「H」「V」等）が専門用語で分かりにくいので工夫すべきである。	「A」「H」「V」「PC造」「RC造」「SUS製」について、注釈を加えます。
12	第1回	P36	9行目から13行目の総収益と総費用の内訳の説明について、「約」のあるものとないものが混在しており、統一すべきである。	「約」ではなく、P38、P39の円グラフで示す値で表記するよう統一します。
13	第1回	P41	「図2-38 上下水道局の組織（令和7年4月1日）」について、下水道事業室の表し方を見直すべきである。	下水道事業室の囲み線を実線に変更するなど修正します。
14	第1回	P45	「第3章 水道事業を取り巻く現状と課題」全般について、現状の記述に留まっており、課題が記載されていないのではないか。	第3章で現状を中心に、第4章で課題を中心に記述するため、表題を「第3章 水道事業を取り巻く現状」に変更します。

No.	審議会	ページ	意見	対応案
15	第 1 回	P45	「国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）」の括弧内を「（以下「社人研」という。）」とすべきである。	この部分の後に出てくる「社人研」について、「国立社会保障・人口問題研究所」に修正することにより、言い換えを使用しないこととします。
16	第 1 回	P49ほか	グラムの単位「g」について、正しく表記すべきである。	フォントを変更し、「g」と表記します。
17	第 1 回	P51	水質検査の採水地点について、採水地点を示した地図を掲載してはどうか。	採水地点を示した地図を追加します。
18	第 1 回	P53	表3-4の出典として、「福島第 1 ・第 2 原子力発電所の事故に伴う水道の対応について」とあるが、福島第 2 原子力発電所では事故は起きていない。出典の表記はこれで正しいのか。	出典の表記について、次のとおり改めます。  出典：平成23年 3 月19日付け健水発0319第 1 号 厚生労働省健康局水道課長通知「福島第一・第二原子力発電所の事故に伴う水道の対応について」、平成23年 3 月21日付け健水発0321第 1 号 厚生労働省健康局水道課長通知「乳児による水道水の摂取に係る対応について」
19	第 1 回	P53 P54	図3-5、図3-6のグラフの横軸の「年度」「月」の向きが横向きになっている。	縦書きに改めます。
20	第 1 回	P57	4 行目の「平成29年度以降、協議が整った市町村水道事業体と大阪広域水道企業団との経営統合が進められ、」の表現について、協議が難航しているような印象を与えるのではないか。	「協議が整った」を削除し、 「これに基づき、平成29年度以降、市町村水道事業体と大阪広域水道企業団との経営統合が進んでおり、令和 7 年度までに19団体が統合しています。」に改めます。
21	第 1 回	P60	S D G s 達成を実現するために必要な我が国の水道事業の課題の(1)から(5)の全てに「～が必要です。」と記載しなくてもよいのではないか。	箇条書きにする等、簡潔な記載に改めます。